

【学位論文審査の要旨】

本研究の目的はポスト成長社会の東京大都市圏の沿岸地域を事例に、海岸観光地の地域変化とその存立基盤を解明することである。1990年代以降にポスト成長社会を迎えた日本においては、人口減少や観光施設の老朽化などの内的課題や、交通条件の変化や他の観光・レクリエーションとの競合などの外的脅威によって、大都市圏の海岸観光地に新たな変化がみられるようになった。従来の研究は、高度経済成長期の観光需要の増大を反映した観光地域の成立や内部構造の変化にともなう観光地域の形成を対象としたが、本研究はポスト成長社会における東京大都市圏の南房総地域を研究対象地域とし、海岸観光地の地域変化と存立基盤から、海岸観光地の地域構造を解明した。南房総地域は農業や漁業を産業の基盤としていたが、徐々に第3次産業の重要性を高めてきた。しかし、海水浴客の減少や高速道路網による日帰り観光客の増加が地域の観光業にとって外的脅威となった。本研究は社会環境や自然環境の影響を広域的なもの、微細地域的なものから検討するために、分析スケールを南房総地域全体としたマクロスケールとともに、フィールドワークに基づくミクロスケールの調査を組み合わせることで地域変化を考察した。

マクロスケールにおける分析は、人口の増減率の時系列変化を検討し、ポスト成長社会における地域的な傾向を明らかにした。その結果、南房総地域の人口減少は顕著であり、他の地域と比較してポスト成長社会を特徴づける労働人口の減少が著しく進行していた。さらに、南房総地域の基幹産業である農業に着目し、農業的土地利用変化の地域性について検討し、農業経営の結合型に基づく農業的土地利用の地理的な分布とその時系列的な変化を明らかにした。その結果、1970年から1990年では伝統的な酪農の衰退と花卉栽培の発展が土地利用変化として示された。これらの変化の要因は、農家の所得向上を目指した政策と酪農の衰退による余剰労働力の増加であった。ポスト成長社会の1990年から2010年では、南房総地域の温暖な地域において観光需要を満たすための花卉栽培や果樹栽培の進展が海岸線沿いに帯状に広く分布するようになった。つまり、マクロスケールから捉えると、平均気温が比較的高い南房総地域の南部沿岸は、地域の自然環境を生かした春季の観光客向けの農業を発展させることで観光地域として展開するようになった。一方で、観光に関連する農業的土地利用が未発達な地域は、南房総地域における民宿地域の分布パターンと一致した。したがって、ポスト成長社会の南房総地域においては、場所性（ロカリティ）が外的、内的な社会環境の変化に対応できるかがミクロスケールの地域変化を規定していた。

次いで、南房総市岩井地区を研究対象地域として、高度経済成長期における民宿地域の成立について土地利用変化をもとに検討した。その結果、民宿経営の階層分化は民宿開業以前の生業のタイプと規模に規定されていることを明らかになった。さらに、本研究はポスト成長社会における民宿地域について、その存立基盤を社会経済環境、土地利用、就業構造から分析し、民宿地域が該当する「一次地域」、民宿を支える就業圏が該当する「二次地域」、民宿の集客圏が該当する「三次地域」の3つの地域区分に基づいてミクロスケール

からマクロスケールに及ぶ地域構造を考察した。ポスト成長社会においては、「一次地域」はそれぞれの地域の「二次地域」と「三次地域」からなる民宿地域の後背地であるマクロスケールの社会環境を反映して地域の諸課題を補完していた。具体的には、「一次地域」は地域資源を民宿業に活用するとともに、民宿業の労働慮不足を「二次地域」から労働力を補完することで対応した。つまり、ポスト成長社会における民宿地域はミクロスケールにおける地域資源を活用するとともに就業圏をマクロスケールに拡大させ、集客を集中させることで民宿地域の専門化と維持を図ってきた。

先進諸国における大都市圏沿岸地域の海岸観光地は、レクリエーションの多様化によって衰退傾向にある。さらに、ポスト成長社会の日本の大都市圏沿岸地域においては、人口減少や農業をはじめとした従前の産業の衰退という課題を抱えている。これらの課題に対して、南房総地域はマクロスケールの社会経済環境の変化に対応して花卉栽培や果樹栽培などの農業へ転換を図るとともに、土地条件をはじめとした自然環境を活かすことで観光地域へと変容した。一方、民宿地域の専門化も、ミクロスケールで観光地域を維持し、マクロスケールで補完することで支えられている。以上、本研究の新たな知見は、ミクロスケールの地域構造が就業圏や集客圏などのマクロスケールの空間構造と補完し合いながら結びついていることであり、それらの相互補完メカニズムを解明したことである。つまり、本研究の新たな知見は、海岸観光地の地域変化を支える地域構造を明らかにするだけでなく、観光地域の社会的持続性を構築することにも貢献できる。したがって、本論文は観光科学研究の発展に寄与するだけでなく、博士（観光科学）の学位授与に十分値するものと判断できる。